

 取締役会長 小國 勇	 代表取締役社長 中島 達也	オプテックスグループ株式会社(6914)
		

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
取締役会長	小國 勇
代表取締役社長	中島 達也
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12月
HP	https://www.optexgroup.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,741円	37,735,784株		65,697百万円	12.8%	100株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
40.00円	2.3%	140.75円	12.4倍	1,108.52円	1.6倍

*株価は8/9終値。発行済株式数、DPS、EPSは2023年12月期第2四半期決算短信より。ROE、BPSは前期実績。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2019年12月	37,517	2,856	2,876	2,197	60.02	32.50
2020年12月	34,846	2,098	2,176	1,395	38.59	30.00
2021年12月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022年12月	54,811	6,303	7,042	4,752	133.79	36.00
2023年12月(予)	57,000	6,500	6,900	5,000	140.75	40.00

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

オプテックスグループ株式会社の2023年12月期第2四半期決算概要などをお伝えします。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
 2. 2023年12月期第2四半期決算概要
 3. 2023年12月期業績予想
 4. 成長戦略の取り組み
 5. 今後の注目点
- <参考 1:3カ年経営計画>
<参考 2:コーポレート・ガバナンスについて>

今回のポイント

- 23年12月期第2四半期の売上高は前年同期比0.2%減の271億円。景気先行きの不透明感から国内外の顧客で投資を控える動きが見られる。SS事業で海外の大型案件の先送り、IA事業で半導体関連の設備投資の抑制、顧客の在庫調整等の影響を受けた。為替は11億円のプラス寄与。営業利益は同25.9%減の26億円。減収で売上総利益も前年同期並み。3カ年(2023-25年)経営計画の達成に向け、積極的な営業活動、販売促進を強化した結果、販管費が同9.0%増加した。為替は4億円のプラス寄与。
- 23年12月期の通期業績予想を下方修正した。上半期においてIA事業のFA関連及びMVL関連において、半導体業界の設備投資抑制の影響により顧客から製品出荷の延期要請を受けたこと、SS事業の防犯関連において、ヨーロッパで販売が堅調に推移したものの、米国で大型案件の先送りが発生したことが要因。売上高は前期比4.0%増の570億円、営業利益は同3.1%増の65億円の予想。修正後も3期連続の増収・営業増益を予想している。第3四半期以降は、IA事業、SS事業共に高収益製品の受注状況が改善すると見ている。配当予想に変更はない。前期比4円/株増配の40.00円/株を予定。予想配当性向は28.4%。
- 「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025年営業利益100億円以上、営業利益率14%を目指す同社は、成長戦略の中核に「ビジネスモデルの変革」を位置付けている。SS事業においては「ダイレクトマーケティング戦略の拡充」、IA事業(FA関連)においては「チャレンジャー戦略の進行」、IA事業(MVL関連)においては「トータルソリューションベンダーへの進化」といったように、各事業において従来の製品単体売りからソリューション販売へのシフトを進めている。
- IA事業(FA関連・MVL関連)における製品出荷の延期要請、SS事業(防犯関連)における大型案件の先送りにより通期業績予想を下方修正した。ただ、SS事業(防犯関連)の売上高は小幅ではあるが上方修正となっており、通期見通しのポイントは4四半期連続で前四半期比減収となっているIA事業(FA関連)の動向にかかってくる。中でも、日本の売上高は10億円前後で推移している一方、中国を中心としたアジア・オセアニアの第2四半期(4-6月)売上高は6億83百万円と、ピークであった22年12月期第2四半期(4-6月)の9億27百万円の7割にとどまっている。二次電池向けの設備投資鈍化は年内一杯続くと会社側では見ているが、第3四半期、第4四半期の設備投資動向を注目したい。

1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)(2022年12月期より連結対象)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2022年12月末現在、海外29社を含む世界90拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用 LED 照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株) (2022年12月期より連結対象)	画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフエー(株)の合弁会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD. (英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
GARDASOFT VISION LIMITED(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

【1-1 沿革】

1979年5月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏(現取締役相談役)が「自分たちの作るのが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。

同年11月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業3年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約50%)。

その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に1991年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001年の東証2部上場を経て、2003年には東証1部に指定替えとなった。2022年4月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また2016年5月には画像処理用 LED 照明で世界シェア No.1 のシーシーエス株式会社を子会社化(18年7月に完全子会社

化)した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行。

2020年12月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に2021年11月に画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。3か年(2023-25年)の経営計画を推進中で、計画達成への施策としてビジネスモデルの変革やソリューション提案力強化を推進しており、グローバルニッチ No.1 企業として更なる成長を目指している。

【1-2 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、画像処理用LED照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロエーブ技術を活用した車両検知センサーの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	その他	水質計測機器、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇るSICK AG社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域でOEM販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	MVL*関連	画像処理用LED照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	IPC*関連	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	MECT*関連	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営、アプリケーション・デジタルコンテンツの開発

*SS: Sensing Solution、IA: Industrial Automation、FA: Factory Automation、MVL: Machine Vision Lighting、IPC: Industrial PC、MECT: Mechatronics、EMS: Electronics Manufacturing Service。

【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> ・数々のノイズを極小化するハードウェア設計 ・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化
---------	--

BRIDGE REPORT



緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> ・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現 ・小型化を追求するためのパッケージング化技術
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠 ・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> ・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現 ・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化 ・使用時の CO2 の影響を最小化する設計
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 ・機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム ・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能
高いマーケットシェア	<p>「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。</p> <p>屋外用侵入検知センサー 40%</p> <p>自動ドア用センサー 30%</p> <p>画像検査用 LED 照明 30%</p>

【1-4 ROE 分析】

	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期
ROE (%)	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2	12.8
売上高当期純利益率(%)	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20	8.67
総資産回転率(回)	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87	0.91
レバレッジ(倍)	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56	1.63

22/12 期も前期に続き 2 桁の ROE となった。中長期の経営指標として営業利益率 15%以上を目指しており、コスト効率化及び「モノ売りからコト売りへの変革」を推進し、ROE も着実な向上・10%以上の維持を目指す。

【1-5 ESG の取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、ESG 情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「ESG情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/stakeholder.html>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

2023年6月6日掲載

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2023/06/230606_6914.html

2. 2023年12月期第2四半期決算概要

(1)業績概要

	22/12期2Q	構成比	23/12期2Q	構成比	前年同期比	予想比
売上高	27,241	100.0%	27,197	100.0%	-0.2%	-6.9%
売上総利益	13,930	51.1%	13,926	51.2%	-0.0%	-
販管費	10,340	38.0%	11,266	41.4%	+9.0%	-
営業利益	3,590	13.2%	2,659	9.8%	-25.9%	-26.1%
経常利益	4,297	15.8%	2,931	10.8%	-31.8%	-19.7%
四半期純利益	3,120	11.5%	1,985	7.3%	-36.4%	-22.2%

* 単位: 百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

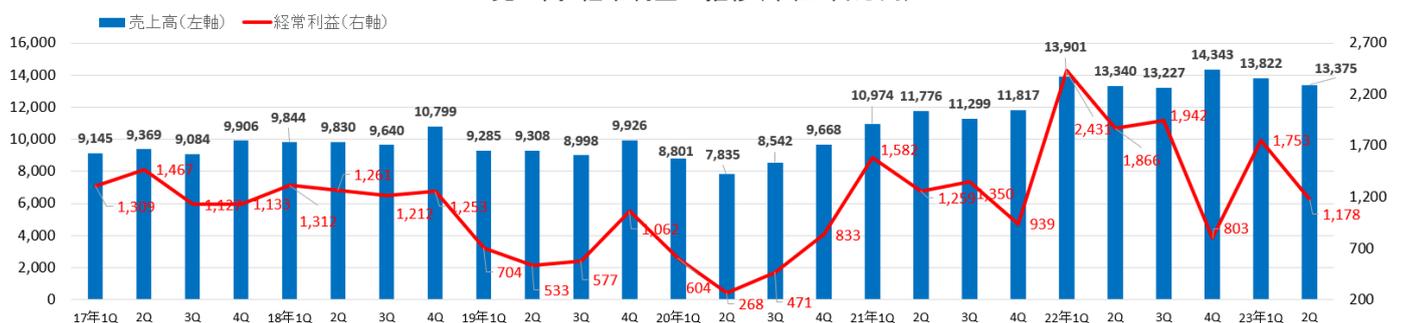
売上は前年同期並み、減益

売上高は前年同期比0.2%減の271億円。景気先行きの不透明感から国内外の顧客で投資を控える動きが見られる。SS事業で海外の大型案件の先送り、IA事業で半導体関連の設備投資の抑制、顧客の在庫調整等の影響を受けた。為替は11億円のプラス寄与。

営業利益は同25.9%減の26億円。減収で売上総利益も前年同期並み。3ヵ年(2023-25年)経営計画の達成に向け、積極的な営業活動、販売促進を強化した結果、販管費が同9.0%増加した。為替は4億円のプラス寄与。

◎四半期動向

売上高・経常利益の推移(単位: 百万円)



四半期ベースでは、前年同期比増収減益、前期比減収減益となった。

◎地域別動向

	22/12期2Q	構成比	23/12期2Q	構成比	前年同期比	予想比
連結売上高	27,241	100.0%	27,197	100.0%	-0.2%	-6.9%
国内	12,207	44.8%	11,811	43.4%	-3.2%	-5.7%
海外	15,034	55.2%	15,386	56.6%	+2.3%	-7.7%
米州	3,421	12.6%	3,665	13.5%	+7.1%	-5.1%
欧州	7,887	29.0%	8,344	30.7%	+5.8%	-3.1%
アジア	3,726	13.7%	3,377	12.4%	-9.4%	-19.7%

* 単位: 百万円。

国内が減収。海外は円安寄与もあり米州、欧州は増収。全地域とも予想を下回った。

◎平均為替レート

	22/12期2Q	23/12期2Q
米ドル	122.89円	134.85円
ユーロ	134.25円	145.79円

BRIDGE REPORT



(2)セグメント別動向

①セグメント別売上高・利益動向

	22/12期2Q	構成比	23/12期2Q	構成比	前年同期比	予想比
SS事業	11,509	42.2%	12,096	44.5%	+5.1%	-4.1%
IA事業	15,036	55.2%	14,448	53.1%	-3.9%	-8.4%
EMS事業	422	1.5%	363	1.3%	-14.0%	-29.9%
その他	273	1.0%	288	1.1%	+5.5%	-5.9%
連結売上高	27,241	100.0%	27,197	100.0%	-0.2%	-6.9%
SS事業	1,554	13.5%	1,263	10.4%	-18.7%	-
IA事業	2,123	14.1%	1,384	9.6%	-34.8%	-
EMS事業	111	26.3%	272	74.9%	+143.3%	-
その他	3	1.1%	2	0.7%	-33.3%	-
調整額	-203	-	-263	-	-	-
連結営業利益	3,590	13.2%	2,659	9.8%	-25.9%	-26.1%

* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

SS事業は増収減益。IA事業は減収減益。

②セグメント・地域別動向

	22/12期2Q	構成比	23/12期2Q	構成比	前年同期比	予想比
SS: 防犯	7,956	100.0%	8,391	100.0%	+5.5%	-2.9%
日本	1,135	14.3%	1,265	15.1%	+11.5%	-1.2%
AMERICAs	1,807	22.7%	1,851	22.1%	+2.4%	-8.5%
EMEA	4,444	55.9%	4,709	56.1%	+6.0%	+3.4%
アジア・オセアニア	570	7.2%	566	6.7%	-0.7%	-28.3%
SS: 自動ドア	2,494	100.0%	2,740	100.0%	+9.9%	-4.5%
日本	1,113	44.6%	1,242	45.3%	+11.6%	+3.1%
AMERICAs	739	29.6%	852	31.1%	+15.3%	-6.0%
EMEA	575	23.1%	578	21.1%	+0.5%	-14.6%
アジア・オセアニア	67	2.7%	68	2.5%	+1.5%	-17.1%
IA: FA	5,590	100.0%	5,166	100.0%	-7.6%	-12.8%
日本	2,301	49.2%	2,003	49.7%	-13.0%	-15.7%
AMERICAs	104	25.9%	103	25.2%	-1.0%	-8.8%
EMEA	1,477	21.9%	1,616	21.8%	+9.4%	-0.7%
アジア・オセアニア	1,708	2.9%	1,444	3.2%	-15.5%	-20.2%
IA: MVL	6,665	100.0%	6,718	100.0%	+0.8%	-8.5%
日本	3,420	51.3%	3,430	51.1%	+0.3%	-3.8%
AMERICAs	767	11.5%	851	12.7%	+11.0%	+4.5%
EMEA	1,390	20.9%	1,441	21.4%	+3.7%	-17.8%
アジア・オセアニア	1,088	16.3%	996	14.8%	-8.5%	-17.4%
IA: IPC	2,086	100.0%	2,023	100.0%	-3.0%	-12.2%
日本	2,083	99.9%	2,019	99.8%	-3.1%	-12.1%
AMERICAs	3	0.1%	4	0.2%	+33.3%	-20.0%
IA: MECT	696	100.0%	542	100.0%	-22.1%	+171.0%
日本	668	96.0%	536	98.9%	-19.8%	+168.0%
AMERICAs	0	-	0	-	-	-

BRIDGE REPORT



アジア・オセアニア	28	4.0%	6	1.1%	-78.6%	-
EMS	422	100.0%	363	100.0%	-14.0%	-29.9%
日本	252	59.7%	170	46.8%	-32.5%	-46.2%
AMERICAs	1	0.2%	1	0.3%	0.0%	-
アジア・オセアニア	169	40.0%	192	52.9%	+13.6%	-5.0%

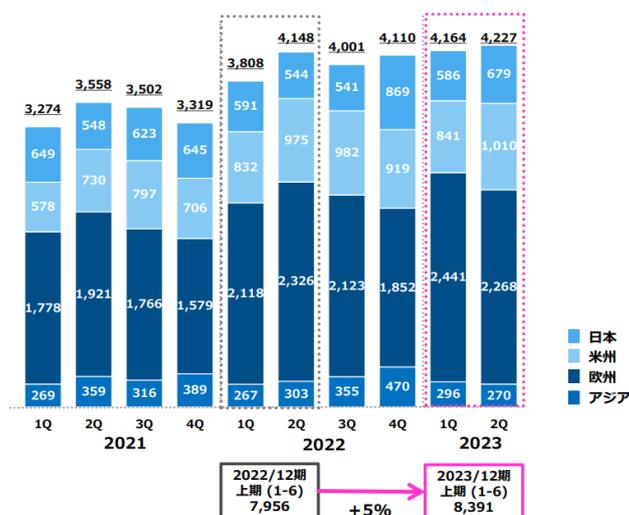
*単位:百万円。

◎SS 事業 (防犯関連)

前年同期比、前下期比とも増収。

- * 日本 前年同期比増収。屋外警戒用センサーの販売及び大型重要施設向けの引き合いが堅調。
- * AMERICAs 前年同期比増収。ダイレクトマーケティング戦略により、データセンターやインフラ施設等でのレーザーस्कаныセンサーの販売が堅調だった。
- * EMEA 前年同期比増収。住宅向けがインフレ等の影響で調整局面だった一方、コマーシャル向けはカメラ付きセンサーとレーザーस्कаныセンサーの販売が好調だった。
- * アジア・オセアニア 前年同期比減収。インドやタイで屋外警戒用センサーの販売が堅調だったが、中国・東南アジアは景況感悪化の影響で販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位:百万円)



(同社資料より)

(自動ドア関連)

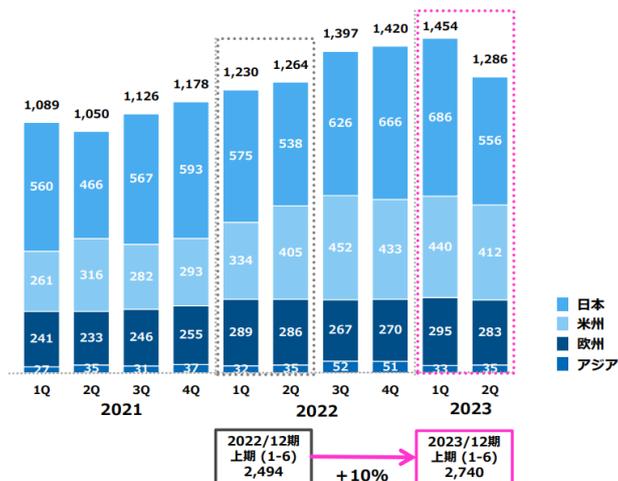
前年同期比増収、前下期比減収。

- * 日本 前年同期比増収。安定した製品供給力が国内大手自動ドアメーカーから評価され、引き合いが堅調だった。
- * AMERICAs 前年同期比増収。自動ドア用センサー、シャッター用センサーともに販売が堅調だった。
- * EMEA 前年同期比増収。欧州大手自動ドアメーカーからの引き合いは継続しているが、景況感の悪化で減速傾向にある。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



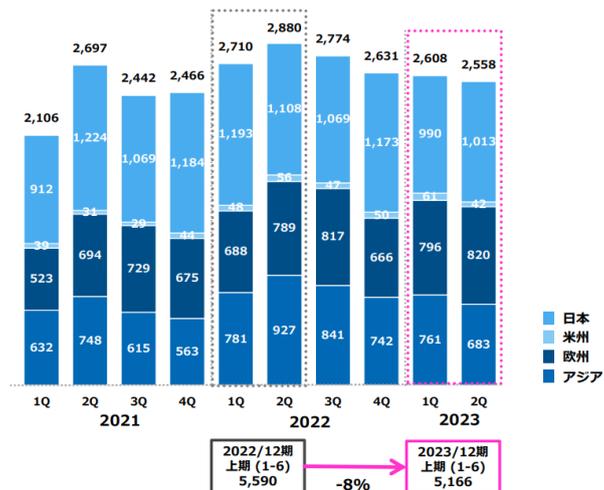
(同社資料より)

◎IA 事業 (FA 関連)

前年同期比、前下期比とも減収。

- * 日本 前年同期比減収。スマホ、PC などの設備投資需要が低調で、半導体向けは在庫調整等により伸び悩んだ。IO-Link 関連製品の引き合いが順調に拡大した。
- * EMEA 前年同期比増収。電子部品向けの変位センサーの販売が堅調だった。
- * アジア・オセアニア 前年同期比減収。中国で二次電池向けの設備投資鈍化により変位センサーの販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(MVL 関連)

前年同期比、前下期比とも増収。

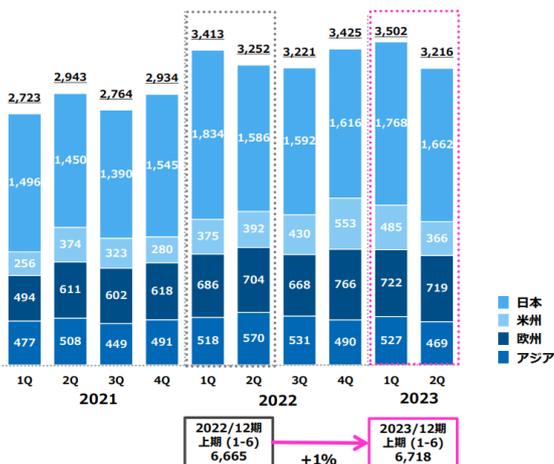
- * 日本 前年同期比横ばい。自動車関連向けの引き合い堅調だった。ソリューション展示を主体としたプライベートショーが好評で、案件の獲得につながった。
- * AMERICAs 前年同期比増収。フランス子会社製品により物流業界向け案件を獲得した。

BRIDGE REPORT



- * EMEA 前年同期比増収。フランス子会社製品により物流業界向け案件を獲得した。
- * アジア・オセアニア 前年同期減収。中国で半導体関連投資向けの販売が堅調だった。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



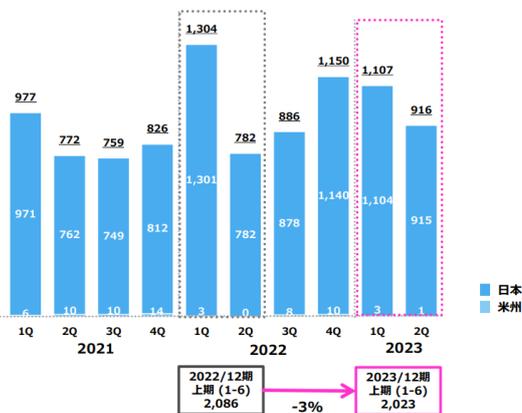
(同社資料より)

(IPC 関連)

前年同期比、前下期比とも減収。

- * 日本 前年同期比減収。部品不足による製品供給の遅れにより販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(MECT 関連)

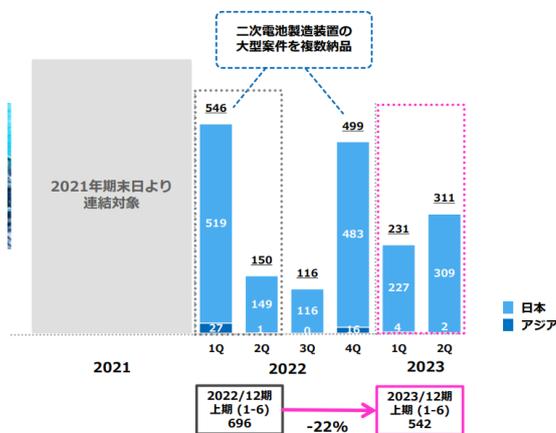
前年同期比、前期比とも減収。

- * 日本 第3四半期以降の二次電池製造装置の大型案件納品に向けて生産体制を整備した。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(3) 財政状態とキャッシュ・フロー

◎主要 BS

	22/12 末	23/6 末	増減		22/12 末	23/6 末	増減
流動資産	47,932	50,259	+2,327	流動負債	18,752	15,341	-3,411
現預金	17,287	16,856	-431	仕入債務	3,165	3,648	+483
売上債権	12,221	11,445	-776	短期借入金	9,634	6,448	-3,186
たな卸資産	16,247	19,784	+3,537	固定負債	4,814	7,687	+2,873
固定資産	15,370	15,283	-87	長期借入金	1,247	4,076	+2,829
有形固定資産	7,621	7,778	+157	退職給付に係る負債	1,436	1,459	+23
無形固定資産	2,815	2,709	-106	負債	23,567	23,028	-539
投資その他の資産	4,932	4,796	-136	純資産	39,735	42,514	+2,779
資産合計	63,302	65,542	+2,240	負債・純資産合計	63,302	65,542	+2,240

* 単位: 百万円。

たな卸資産増などで資産合計は前期末比 22 億円増加の 655 億円。借入金の減少などで負債合計は同 5 億円減少の 230 億円。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などで純資産は同 27 億円増加の 425 億円。自己資本比率は前期末比 2.1 ポイント上昇し 64.3%となった。

◎キャッシュ・フロー

	22/12 期 2Q	23/12 期 2Q	増減
営業 CF	1,487	362	-1,125
投資 CF	-690	-346	344
フリーCF	797	16	-781
財務 CF	-603	-1,292	-689
現金同等物残高	17,993	16,856	-1,137

* 単位: 百万円

税金等調整前四半期純利益の減少などで、営業 CF、フリーCF のプラス幅は縮小。キャッシュポジションは低下した。

(4) トピックス

◎シーシーエスと iCore 社が業務提携

2023 年 5 月、シーシーエス株式会社と、検査用コンポーネントメーカーの iCore Co., Ltd.(本社: 韓国)は、業務提携契約を締結

し、両社の技術を活用した新たなソリューション創出のための取組みを開始した。

(iCore 社概要)

2019年設立。高解像度マシンビジョンカメラおよび TDI カメラを開発し世界から技術力を認められた研究員たちが創業したマシンビジョン部品開発の専門企業。同社製品は高速制御および高出力が可能であり、また 8ch まで制御可能なストロボコントローラーを主力とし、顧客の多様な要求に対応できる製品開発により顧客満足度を高めている。

(業務提携の概要)

画像処理検査では、検査対象物を撮像し、検査ソフトウェアを用いて画像処理を行い OK・NG の判定を行う。電子部品や半導体を始めとする製造業では、検査の高速化・高精度化が急速に進んでおり、シーシーエスは新しいニーズに対応するため、近年では、マルチスキャン撮像システムの提案に注力している。

<マルチスキャン撮像システム>

1つの製品に対して複数種類の検査を行う場合、従来はそれぞれの検査ステージを用意する必要があった。マルチスキャン撮像システムは、複数の照明を高速に切り替えて撮像することで1ステージでの検査を可能にし、コスト・検査時間・設置スペースの削減など効率化が可能。また、同システムを利用することで、検査対象物に対して異なる方向から照射した画像や異なる波長で撮像した画像を取得し、画像処理を行う等の、複雑な画像処理が容易になる。この結果、例えば、検査対象物の表面の凹凸をキャンセルして模様のみを抽出したり、表面の模様をキャンセルして凹凸情報のみを抽出したりするなど、これまで自動化が難しかった検査が可能となる。

iCore社のコントローラーは、このマルチスキャン撮像システムと親和性が高く、かつ製品ラインアップが豊富である。シーシーエスと iCore 社は、両社の強みを融合した高付加価値の画像検査ソリューションを、グローバルかつスピーディーに提供していく計画である。

3. 2023年12月期業績予想

(1)業績予想

	22/12期	構成比	23/12期(予)	構成比	前期比	修正率	進捗率
売上高	54,811	100.0%	57,000	100.0%	+4.0%	-5.0%	47.7%
営業利益	6,303	11.5%	6,500	11.4%	+3.1%	-13.3%	40.9%
経常利益	7,042	12.8%	6,900	12.1%	-2.0%	-9.2%	42.5%
当期純利益	4,752	8.7%	5,000	8.8%	+5.2%	-5.7%	39.7%

* 単位:百万円。

業績予想を下方修正

IA事業のFA関連及びMVL関連において半導体業界の設備投資抑制の影響により顧客から製品出荷の延期要請を受けたこと、SS事業の防犯関連においてヨーロッパで販売が堅調に推移したものの、米国で大型案件の先送りが発生したことなどで上期実績が期初予想を下回ったことから通期業績予想を下方修正した。

売上高は前期比4.0%増の570億円、営業利益は同3.1%増の65億円の予想。修正後も3期連続の増収・営業増益を予想している。第3四半期以降は、IA事業、SS事業共に高収益製品の受注状況が改善すると見ている。

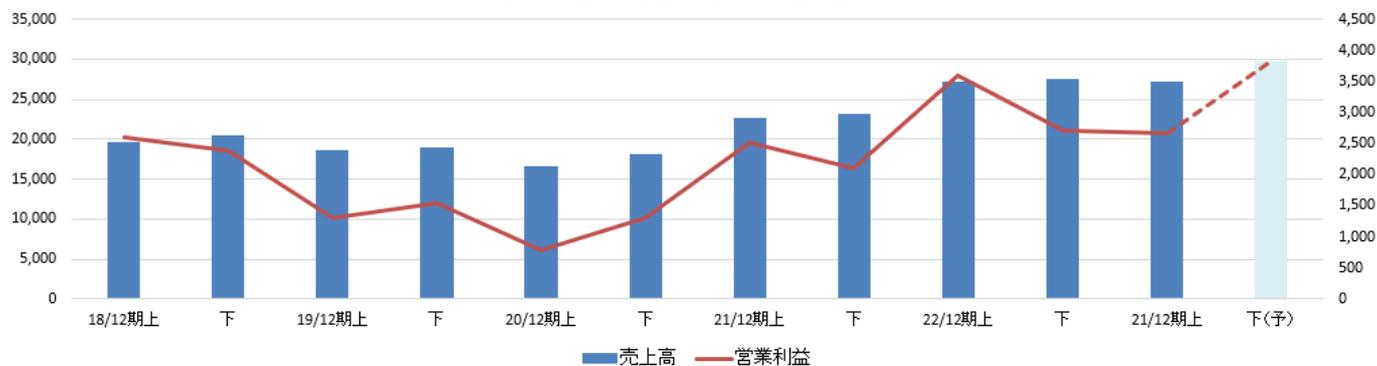
配当予想に変更はない。前期比4円/株増配の40.00円/株を予定。予想配当性向は28.4%。

	23/12期2Q 期初予想	23/12期2Q 実績	予想との差異	23/12期 期初予想	23/12期 修正予想	修正額
売上高	29,200	27,197	-2,003	60,000	57,000	-3,000
営業利益	3,600	2,659	-941	7,500	6,500	-1,000
経常利益	3,650	2,931	-719	7,600	6,900	-700
当期純利益	2,550	1,985	-565	5,300	5,000	-300

* 単位:百万円。

売上高については下期 10 億円の下方修正である一方、利益については上期の未達額＝下方修正額としている。

売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



◎地域別動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	修正率	進捗率
連結売上高	54,811	100.0%	57,000	100.0%	+4.0%	-5.0%	47.7%
国内	24,549	44.8%	24,921	43.7%	+1.5%	-5.9%	47.4%
海外	30,262	55.2%	32,079	56.3%	+6.0%	-4.3%	48.0%
米州	7,305	13.3%	8,583	15.1%	+17.5%	-0.3%	42.7%
欧州	15,316	27.9%	15,985	28.0%	+4.4%	-2.5%	52.2%
アジア	7,641	13.9%	7,511	13.2%	-1.7%	-11.6%	45.0%

* 単位:百万円。全社増収率+4.0%以上、全社修正率-5.0%以下、全社売上高進捗率 47.7%以上の枠に色付け。

(2)セグメント別動向

①セグメント別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	修正率	進捗率
SS 事業	23,465	42.8%	25,014	43.9%	+6.6%	-1.0%	48.4%
IA 事業	29,738	54.3%	30,468	53.5%	+2.5%	-7.9%	47.4%
EMS 事業	1,006	1.8%	939	1.6%	-6.7%	-9.4%	38.7%
その他	600	1.1%	579	1.0%	-3.5%	-6.9%	49.7%
連結売上高	54,811	100.0%	57,000	100.0%	+4.0%	-5.0%	47.7%

* 単位:百万円。全社増収率+4.0%以上、全社修正率-5.0%以下、全社売上高進捗率 47.7%以上の枠に色付け。

②セグメント・地域別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	修正率	進捗率
SS: 防犯	16,067	100.0%	17,313	100.0%	+7.8%	+1.1%	48.5%
日本	2,545	15.8%	2,904	16.8%	+14.1%	+3.5%	43.6%
AMERICAs	3,708	23.1%	4,087	23.6%	+10.2%	+2.1%	45.3%
EMEA	8,419	52.4%	8,769	50.6%	+4.2%	+1.2%	53.7%
アジア・オセアニア	1,395	8.7%	1,553	9.0%	+11.3%	-5.7%	36.4%
SS: 自動ドア	5,311	100.0%	5,626	100.0%	+5.9%	-2.9%	48.7%
日本	2,405	45.3%	2,485	44.2%	+3.3%	0.0%	50.0%
AMERICAs	1,624	30.6%	1,764	31.4%	+8.6%	-2.1%	48.3%
EMEA	1,112	20.9%	1,215	21.6%	+9.3%	-8.6%	47.6%
アジア・オセアニア	170	3.2%	162	2.9%	-4.7%	-9.5%	42.0%

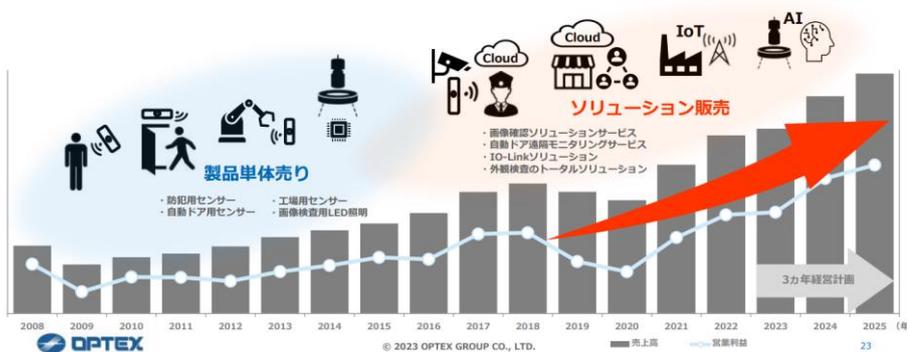
IA:FA	10,995	100.0%	10,309	100.0%	-6.2%	-11.8%	50.1%
日本	4,543	49.2%	4,364	49.7%	-3.9%	-11.2%	45.9%
AMERICAs	201	25.9%	227	25.2%	+12.9%	-5.0%	45.4%
EMEA	2,960	21.9%	2,854	21.8%	-3.6%	-7.7%	56.6%
アジア・オセアニア	3,291	2.9%	2,864	3.2%	-13.0%	-16.9%	50.4%
IA:MVL	13,311	100.0%	13,882	100.0%	+4.3%	-4.0%	48.4%
日本	6,628	49.8%	6,943	50.0%	+4.8%	-0.7%	49.4%
AMERICAs	1,750	13.1%	1,646	11.9%	-5.9%	-0.2%	51.7%
EMEA	2,824	21.2%	3,146	22.7%	+11.4%	-4.8%	45.8%
アジア・オセアニア	2,109	15.8%	2,147	15.5%	+1.8%	-14.5%	46.4%
IA:IPC	4,122	100.0%	4,277	100.0%	+3.8%	-5.5%	47.3%
日本	4,101	99.5%	4,272	99.9%	+4.2%	-5.5%	47.3%
AMERICAs	21	0.5%	5	0.1%	-76.2%	-16.7%	80.0%
IA:MECT	1,311	100.0%	2,000	100.0%	+52.6%	-17.0%	27.1%
日本	1,267	96.6%	1,144	57.2%	-9.7%	-23.5%	46.9%
AMERICAs	0	0.0%	850	42.5%	-	-7.1%	0.0%
アジア・オセアニア	44	3.4%	6	0.3%	-86.4%	-	100.0%
EMS	1,006	100.0%	939	100.0%	-6.7%	-9.4%	38.7%
日本	588	58.4%	397	42.3%	-32.5%	-31.2%	42.8%
AMERICAs	1	0.1%	1	0.1%	0.0%	-	100.0%
アジア・オセアニア	417	41.5%	541	57.6%	+29.7%	+17.9%	35.5%

*単位:百万円。全社増収率+4.0%以上、全社修正率-5.0%以下、全社売上高進捗率 47.7%以上の枠に色付け。

4. 成長戦略の取り組み

「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025年営業利益100億円以上、営業利益率14%を目指す同社は、成長戦略の中核として「ビジネスモデルの変革」を位置付け、各事業において従来の製品単体売りからソリューション販売へのシフトを進めている。

市場、顧客ニーズの変化に対応したソリューション販売へのシフトを加速



(同社資料より)

①SS事業:ダイレクトマーケティング戦略の拡充

これまでは代理店経由でインフラ施設などへの販売を行ってきたが、顧客や市場との距離があるためどうしても現場ニーズの変化などへの対応が遅れがちであった。

そこで顧客や市場ニーズを的確に把握するため、代理店ルートも利用しつつ、ダイレクトマーケティングのウェイトを引き上げている。顧客先もインフラ施設に加え、システムインテグレーターや建設コンサルタントなどに広げ、ソリューション提案を積極

的に展開することができるようになっている。

これにより、カメラ内蔵レーザーสキャンセンサーやシャッター用センサーなど新製品開発やデータセンター市場開拓に結びつけている。

②IA 事業(FA 関連):チャレンジャー戦略の進行

SS 事業同様、現場ニーズをキャッチし、製品企画に反映させるため、直接コンサルティング・マーケティングを展開している。営業が提案・コンサルティングを行うのみでなく、企画・開発スタッフも顧客を訪問してニーズを吸い上げ、顧客やアプリケーションを絞り込み、顧客の近くで真のコンサルティングを提供している。

また、製品単体売りからソリューションの販売への転換として、センサーと上位の制御システムとの間で各種データ交換を双方向に行える通信技術である「IO-Link マスタ」を中心としたソリューション提供に注力しており、着実に実績を積み上げている。

③IA 事業(MVL 関連):トータルソリューションベンダーへの進化

画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエスでは、これまでも MV 照明に加え、電源・カメラ・レンズなどを協業メーカーから調達し、テストングルームで顧客のニーズにきめ細かく対応してシステムとして提供してきた。

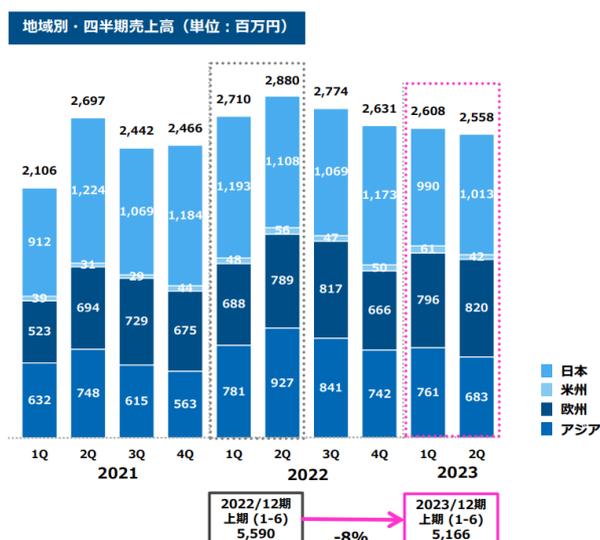
近年は AI やロボットにもフィールドを広げ、同じく外部のメーカーやベンダーと協業し AI ラボ、ロボティクスルームを設置して「検査プロセスにおけるトータルソリューションベンダーへの進化」を目指している。

営業活動として全国で「シーシーエス マシンビジョンソリューション エキスポ」というプライベート展を開催し、顧客の課題解決を実現するソリューションを提案しており、顧客基盤の拡大に繋げている。

5. 今後の注目点

IA 事業(FA 関連・MVL 関連)における製品出荷の延期要請、SS 事業(防犯関連)における大型案件の先送りにより通期業績予想を下方修正した。

ただ、SS 事業(防犯関連)の売上高は小幅ではあるが上方修正となっており、通期見通しのポイントは 4 四半期連続で前四半期比減収となっている IA 事業(FA 関連)の動向にかかってくる。中でも、日本の売上高は 10 億円前後で推移している一方、中国を中心としたアジア・オセアニアの第 2 四半期(4-6 月)売上高は 6 億 83 百万円と、ピークであった 22 年 12 月期第 2 四半期(4-6 月)の 9 億 27 百万円の 7 割にとどまっている。二次電池向けの設備投資鈍化は年内一杯続くと会社側では見ているが、第 3 四半期、第 4 四半期の設備投資動向を注目したい。



(同社資料より) IA 事業(FA 関連)の地域別・四半期別売上高

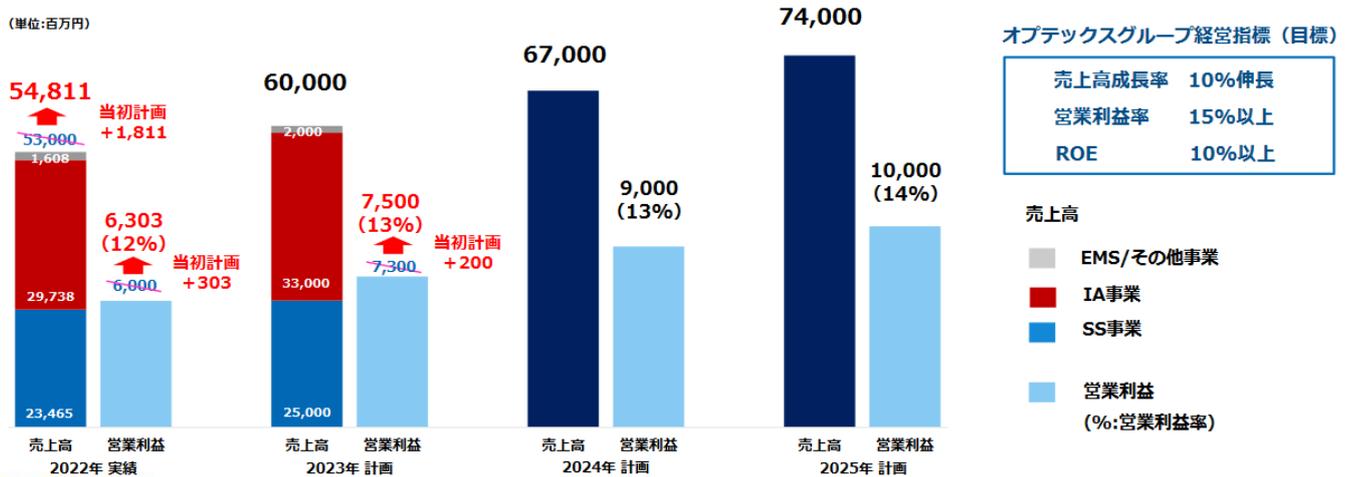
<参考 1:3 年(2023-25 年)の経営計画>

(1)概要

「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025年営業利益100億円以上、営業利益率14%を目指している。

2022年12月期は、成長戦略の成果により、売上高・営業利益共に計画を上回り着地した。

これを受け、2023年12月期は、高収益製品の販売強化を継続し、営業利益の拡大を図る。引き続き各事業の深堀とソリューション販売へのシフトを加速させ、2025年12月期、売上高740億円、営業利益100億円を目指す。



(同社資料より)

(2) 目標達成に向けた戦略と進捗

「既存事業の成長」「M&A 先の成長」「M&A 先とのシナジー」を3つの矢としている。経営計画達成に向けこれらの成長戦略を推進中である。

① 既存事業の成長: システムソリューションを提供

* SS 事業(防犯関連)

<2022年12月期の成果>

欧州の提携先向け新製品の供給を開始した。

北米でシステムの新規導入社数及び登録件数が順調に増加している。

* SS 事業(自動ドア関連)

<2022年12月期の成果>

自動ドア遠隔監視サービスの販売が増加し、顧客の保守契約率向上に寄与した。

大型商業施設・飲食店・不動産など、21年2月にサービスを開始した「オムニシティ」活用事例の多様化が進んでいる。

* IA 事業(FA 関連)

<2022年12月期の成果>

積極的な開発投資により IO-Link のラインアップを拡充した。

顧客ニーズに応えた新製品を8シリーズ発売した。

* IA 事業(MVL 関連)

<2022年12月期の成果>

大規模なプライベート展示会「ソリューション EXPO」を開催した。

豊富な提案力が高く評価され多数の引き合いを獲得した。

② M&A 先の成長: 市場環境の追い風により M&A 企業の本業が拡大

* IA 事業: サンリツオートメーション

<2022年12月期の成果>

半導体設備投資の拡大を受け、産業用 PC の売上が増加した。
外部環境リスクの影響を受けにくい事業領域拡大へ向けた体制整備を進めている。

***IA 事業:ミツテック**

<2022年12月期の成果>

EV用2次電池製造装置の投資拡大で、23年度以降継続的に出荷される大型案件を獲得した。

③M&A 先とのシナジー

***サンリツオートメーションとオプテックス(SS 関連)**

<2022年12月期の成果>

国内重要施設向けに遠隔監視カメラシステムの導入を推進していく。

22年12月期は、AIを活用した自動追尾機能付き遠隔画像監視システムの共同開発を開始した。

***ミツテックとオプテックス・エフエー(FA 関連)**

<2022年12月期の成果>

「トータルソリューションベンダー」としてIA事業でのコト売りを推進していく。

22年12月期は、ロボットを活用した外観検査ソリューションで連携を開始した。

製品提案力の強化、技術サポートの拡充でも協働している。

<参考2:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	9名、うち社外4名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2023年3月24日

<基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則1-4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 52百万円（2022年12月31日 貸借対照表計上額）

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

【補充原則2-4-1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む12社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

- ・男女比率：男性:女性=78%:22%
- ・中途採用者比率：61%
- ・外国籍従業員比率：1%
- ・管理職の男女比率：男性:女性=97%:3%
- ・管理職の内、中途採用者比率：69%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は60%を超えており、様々な経験、スキルを持った多様性ある人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体でみると、その多様性は十分に確保していると考えっております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

当社グループの取組みについては、当社 web サイト

環境負荷の低減→ <https://www.optexgroup.co.jp/esg/environment-impact.html>

ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport> において掲載しております。

当社は、本年1月、TCFDへの賛同を表明しており、当社グループのCO2削減目標を「2030年までに30%削減(2019年比: Scope1, 2)」と設定いたしました。今後とも、当社グループのサステナビリティに対する取り組みの情報開示について、質と量の充実に注力してまいります。

【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

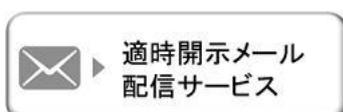
当社は、広報・IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」を実施しております。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

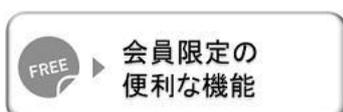
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)

BRIDGE REPORT



投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、
様々な企業トップに出逢うことができます。

>> [開催一覧はこちらから](#)